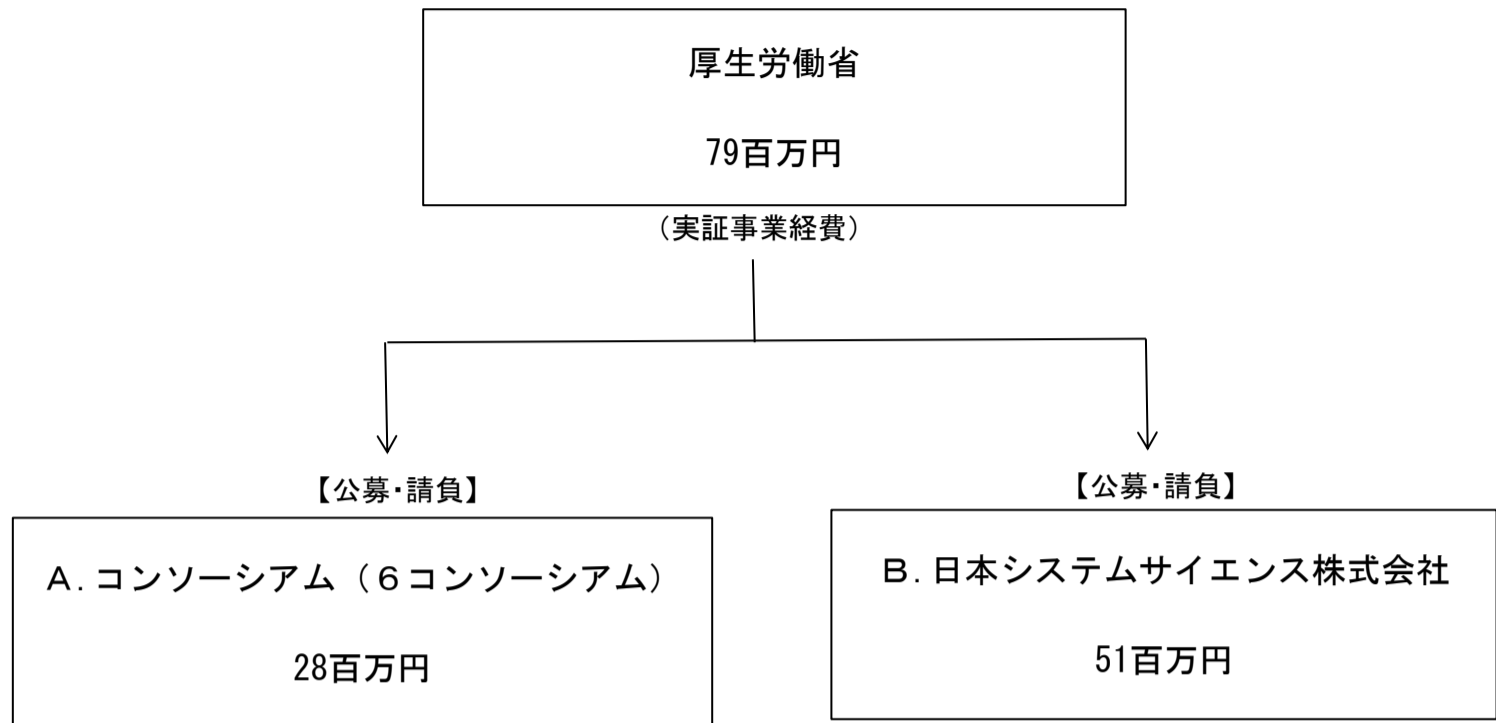


行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	社会保障分野におけるカードの利活用等に関する経費		<b>担当部局庁</b>	政策統括官(社会保障担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	社会保障担当参事官室		情報連携基盤推進室長 須田俊孝		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	-				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	なし		<b>関係する計画、通知等</b>	・「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」(平成13年12月26日、厚生労働省) ・「社会保障カード(仮称)の基本的な計画に関する報告書」(平成21年4月30日、社会保障カード(仮称)の在り方に関する検討会)等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	健康保険証等の機能を持つ社会保障カード(仮称)を使い、国民自らが、医療、年金、介護等の社会保障に関する自らの情報等の閲覧や、必要な手続のワンストップサービスを受けることが出来るようにすることにより、社会保障制度の手続等の効率化や情報の可視化、透明化を進め、社会保障制度の信頼性の向上を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	社会保障カード(仮称)の導入に向け、社会保障分野におけるICカードの利活用に関する検討を深め、具体化するために必要な取組等を進める。 なお、社会保障カード(仮称)については、一昨年の行政刷新会議のご指摘を踏まえ、平成22年度予算概算要求の内容を見直すとともに、実証事業の成果等については、「社会保障・税に関わる番号制度」の検討の中で活かしていくこととされている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	2,111	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	210	2,503	102	-	-	
	執行額	204	2,313	80	-	-		
	執行率(%)	97	92	78	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	・社会保障カード(仮称)の基本的な計画に関する報告書		成果実績	-	-	社会保障カード(仮称)の基本的な計画に関する報告書	-	
	・社会保障カード(仮称)実証事業報告書		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・社会保障カード(仮称)の在り方に関する検討会の開催		活動実績(当初見込み)	開催回数	8	4	0	-
					-	-	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/)	-	算出根拠			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	平成21年11月の事業仕分けにおいて、社会保障カード(仮称)については、「来年度の予算計上は見送る。新政権のもとでの方針をしっかりと守って、また、省内及び省庁間ですりあわせて、予算要求をしていただきたい」とのご指示を受けた。現在、「社会保障・税番号制度」の検討に参画しており、平成23年度及び平成24年度予算は計上していない。				
計	-	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>現下、社会保障制度の安定性と持続可能性の観点から、社会保障と税の一体改革の議論が進められている。その改革を進めるにあたり、社会保障・税に関する制度の効率性・透明性・公平性を高めるために必要な基盤を整備することが必要とされている。このような背景の下で、社会保障・税の一体改革の一環として、社会保障と税の共通番号制度の検討が進められており、今後は、社会保障カード(仮称)の実証事業等により得た知見をその検討に役立てていくこととしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾  事業番号2-8、事業名「社会保障カード」  評決結果「予算計上見送り」  社会保障カード(仮称)については、「来年度の予算計上を見送る。新政権のもとでの方針をしっかりと守って、また、省内及び省庁間ですりあわせて、予算要求をしていただきたい」とのご指示を受けた。</p>			

※平成22年度実績を記入



**【事業概要】**

地方公共団体を含めた共同事業体(コンソーシアム)を形成し、社会保障カード(仮称)の基本的な計画に関する報告書(平成21年4月30日)にて述べられている仕組みについて、地方公共団体を主体とした地域における取組として、社会保障カード(仮称)実証事業を実施し、報告書を作成し、今後の社会保障カード(仮称)の制度設計の検討に向けた、制度運用面等での課題や有用な提言を行う。

**【事業概要】**

社会保障カード(仮称)実証事業のマネジメント業務を行い、実証事業により得られた結果を取りまとめ、これらを踏まえ、社会保障カード(仮称)の制度設計に必要な提案を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	認証局システム、中継DBサーバ運用費用	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主幹研究員	36			
	総括責任者	6			
旅費	現地との調整	2			
消費税		2			
一般管理費		5			
計		51	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人鉄蕉会	鴨川市社会保障カード実証事業コンソーシアム	5	随意契約	-
2	株式会社システム環境研究所	かがわSSCコンソーシアム	5	随意契約	-
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	おおむら社会保障カード(仮称)コンソーシアム	5	随意契約	-
4	国立大学法人九州大学	福岡経済情報基盤コンソーシアム	5	随意契約	-
5	株式会社サイバーリンクス	わかやま安心医療・社会保障カードコンソーシアム	5	随意契約	-
6	社団法人出雲医師会	いずも医療カード利用促進コンソーシアム	5	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムサイエンス株式会社	コンソーシアムに対する支援業務及び全実証事業の成果の取りまとめ	51	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際労働関係事業費		担当部局庁	政策統括官(労働担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	労政担当参事官室		労政担当参事官		
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	Ⅱ-2-6 安定した労使関係の形成を促進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第15号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	アジアや中南米などの国・地域の労働組合関係者、使用者団体関係者等を対象とした招へい研修や現地セミナーの開催等により、我が国の労使関係法制や労働事情等に対する理解を深めさせ、労使協調による労使関係の普及や民主的かつ自主的な労使関係の構築、我が国との良好な関係の構築を推進し、ひいては、日本国内の雇用の安定を図ること。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>○発展途上国を中心とする各国の労働関係指導者(労働組合関係、使用者団体関係等)を我が国に招へいし、座学による講義や企業訪問、我が国労使関係者との意見交換等を行うことにより、我が国の労使関係法制や労働事情等に関する理解を深めさせるもの。</p> <p>○我が国の労働関係有識者を派遣し、アジアなどの労働関係指導者に対して、健全な労使関係の形成と発展を促進するためのセミナーを現地で開催し、講義やディスカッション、団体交渉や労使協議のロールプレイング等を通じて我が国の労使関係法制、労働事情、労使関係の安定の重要性等に対する理解を深めさせるもの。セミナーの一部は開催国の周辺諸国の労働関係指導者も参加し、多国間の相互理解と知識普及を図っている。</p> <p>※本事業は諸外国に対する技術協力の一環としてODA事業とされている。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	531	479	447	436	419	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	531	479	447	436			
	執行額	455	399	438				
執行率(%)	85.7%	83.3%	98.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合		成果実績	%	85	88	90	90
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本事業による研修を受講した研修生の人数		活動実績 (当初見込み)	人	1810	1379	1380 (1426)	- (1053)
単位当たり コスト	317,186(円/人)		算出根拠	(本事業に係った費用=437,716,673円/受講した研修生の人数=1380人)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費(旅費)	186	184	航空運賃単価の下落と研修旅行の日程見直し				
	事業費(庁費、謝金等)	77	68	研修旅行の日程及び通訳稼働日数の見直し並びにセミナー会場費の削減				
	人件費	122	117	職員の1名減				
	運営費	30	30					
	その他(消費税)	21	20					
	計	436	419					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予 算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本業務の実施に当たっては、労働組合や使用者団体との連携関係を有し、かつ、労使関係諸制度及び国際事情に精通する者が業務を実施できるようにする必要があり、そのためには、企画競争方式を適用する必要がある。 また、中国を対象とする委託事業においては、(1)本事業を的確に実施するに足る程度の中国の労使関係及び地域の雇用事情に精通していること、(2)中国の企業、労働組合、地方政府等との調整能力・信頼関係を有していること、(3)国内の企業や労働組合の考察業務を実施できるようにする能力があることなどの条件が求められるため、企画競争方式を適用する必要がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	支出先・使途の把握水準については、以下のとおり委託先における支出状況の把握を行っている。 ①企画競争を経て契約候補者を決定した段階において、委託者が提出する実施計画及び見積書により支出が適正なものとなっているか精査 ②事業実施段階において、個別の招へい研修・現地セミナー開催前に当該研修等に要する費用が適正なものとなっているか確認し、必要に応じ委託先に対し助言・指示 ③事業終了後に全ての支出に係る証憑類の提出を求め、精算報告書と証憑類の突合を行うとともに、委託先に対し支出先、支出理由、支出額を確認  本事業の見直しについては、以下の点を踏まえて今後の事業実施に反映させていく。 ①予算の執行状況に基づき、事業実施に必要な支出額をさらに精査する。 ②招へい研修及び現地セミナー参加者や参加者の所属組織に対し本事業についてのアンケートを実施し、アンケートの結果を踏まえた事業内容の見直しを検討する。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一 部 改 善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
国際労働関係事業については事業の効率化により削減を実施。(▲17百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国際労働関係事業

【企画競争・委託】

A. 財団法人国際労働財団  
289百万円

受託者として労働組合関係者に対する  
招へい研修、現地セミナー等の実施

【企画競争・委託】

B. 財団法人海外技術者研修協会  
142百万円

受託者として使用者団体関係者に対する  
招へい研修、現地セミナー等の実施

【企画競争・委託】

C. 財団法人日中技能者交流センター  
7百万円

受託者として中国の労働関係指導者に対する  
招へい研修の実施

※平成22年度執行額が未確定のため、概算払額で記載した。

厚生労働省  
438百万円

〔委託者として本事業を統括〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旅費	105			
人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	70			
事業費	庁費等(通訳料、会議開催費等)	70			
運営費	借料・通信運搬費等	30			
その他	消費税等	14			
計		289	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本事業に係る職員給与(社会保険料等を含む)	45			
事業費	旅費	42			
事業費	庁費等(通訳料、会議開催費等)	42			
運営費	借料・通信運搬費等	6			
その他	消費税等	7			
計		142	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旅費	4			
事業費	通訳料等	1			
運営費	借料・通信運搬費等	1			
その他	消費税等	1			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人国際労働財団	受託者として労働組合関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	289	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人海外技術者研修協会	受託者として使用者団体関係者に対する招へい研修、現地セミナー等の実施	142	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日中技能者交流センター	受託者として中国の労働関係指導者に対する招へい研修の実施	7	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	担当部局庁	政策統括官(労働担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始・終了年度未定	担当課室	労政担当参事官室	労政担当参事官			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(労災勘定、雇用勘定)	施策名	I-2-2 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る II-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る II-2-6 安定した労使関係の形成を促進する II-2-7 個別労働紛争の解決を促進する II-2-8 豊かで安定した勤労者生活の実現を図る II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する III-1-8 仕事と家庭の両立を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条 ○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条1項第3号 ○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号 ○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号	関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第2期)(平成19年3月9日厚生労働省発政第0309003号) ○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁) ○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○労働行政分野の政策課題(雇用、労働条件、人材育成、労使関係等)や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポート。また、機構が蓄積した調査研究の成果を、労使関係者をはじめ広く国民に普及を図ることにより、労働現場における適正な労働条件の確保、良好な労使関係の形成に寄与。 ○国及び全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために、全国の労働行政職員(約23,000人)を対象に必要な専門知識・技能を付与。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,045	2,892	2,769	2,596	2,568
		補正予算					
		繰越し等					
		計	3,045	2,892	2,769	2,596	2,568
		執行額	3,045	2,892	2,769		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。 ②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。 ③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ⑤情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。 ⑥研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。	成果実績①	%	75.0	90.0	90.5	66.7
		成果実績②	%	100.0	100.0	100.0	80.0
		成果実績③	%	100.0	100.0	100.0	90.0
		成果実績④	%	95.0/98.1	94.0/96.7	93.0/96.0	80.0/80.0
		成果実績⑤	件	184	117	145	100
		成果実績⑥	%	96.7	97.0	98.0	85.0
		達成度①	%	100.0	100.0	100.0	-
		達成度②	%	100.0	100.0	100.0	-
		達成度③	%	100.0	100.0	100.0	-
		達成度④	%	100.0	100.0	100.0	-
		達成度⑤	%	100.0	100.0	100.0	-
		達成度⑥	%	100.0	100.0	100.0	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①ニュースレター発行回数 ②メールマガジン発行回数 ③労働政策フォーラム開催回数 ④研修実施コース数	活動実績① (当初見込み)	回	月1	月1	月1 (月1)	- (月1)
		活動実績② (当初見込み)	回	週2	週2	週2 (週2)	- (週2)
		活動実績③ (当初見込み)	回	7	7	7 ( 6 )	- ( 6 )
		活動実績④ (当初見込み)	コース	80	77	79 ( 71 )	- ( 69 )
単位当たりコスト	事業内容が多岐にわたるため、単位当たりコストを算定することは困難である。 (円/ )	算出根拠	-				

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	431百万円	427百万円	○一般競争入札、省資源・省エネルギーの更なる推進等による経費の節減 ○業務運営の効率化
	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	118百万円	116百万円	
	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	2,046百万円	2,025百万円	
計	2,596百万円	2,568百万円		

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果	<p>○平成23年度予算においては、平成22年度に実施された行政刷新会議の事業仕分けにおける評価結果等を踏まえ、  (1)総合的職業情報データベース(キャリアマトリックス)、高校生への就職関係副読本、労働関係図書・論文表彰の賞金、霞ヶ関事務所を廃止したほか、  (2)労働大学校については、都道府県労働局で実施可能な研修について都道府県労働局に移管し、事業規模の縮減を図るなどの措置を講じ、法人運営の効率化を図ったことにより、平成22年度予算額と比較して▲6.26%の削減を行った。</p> <p>○今後においても、法人運営の効率化を図ることにより、運営費交付金の更なる縮減を図ることとしている。</p>
------	--

予算監視・効率化チームの所見

一部改善

本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

一般競争入札のさらなる拡大、業務運営の効率化により経費縮減を実施。(▲28百万円)

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

○事業仕分け第2弾

○事業番号: B-1-(1)、(2)、(3)

○事業名・WGの評価結果

(1)労働行政担当職員研修(労働大学校): 不要資産を売却し、事業規模は縮減した上で、国が実施

(2)労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発): 事業の廃止

(3)成果普及等: 事業の廃止

○とりまとめコメント

労働行政担当職員研修(労働大学校)については、結論としては、国が実施、事業規模は縮減をしたい。広大な土地建物については、不要資産の売却、国庫返納に努めること。更には研修内容の見直しで、中央・地方、特に地方でできるものがもつとないのかといった観点も是非検討していただきたい。その他、厳しい意見であるが、建物がありきで研修内容が決まっているのではないかということも言われているので、是非、効率的な運営に努めていただきたい。

労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発)、成果普及等については、結論としては、事業の廃止ということで判定したい。様々な意見があるが、とりわけ、民間の方が総じて優れたノウハウをもっているという意見が多い。そういう意味で、一定の役割は終わったのではないか。ガバナンスの強化についても若干触れたいが、中立性が求められる一方で、常にこの独法の開設以来、現役出向の方が独法の中核におり、今回公募ではあるが理事についても元局長の方がいる。独立性というのがどこにあるのか疑義もあるので、独立性を高めていただくよう是非お願いしたい。また、労働関係図書表彰について、税金を使って賞金を出すことは必要ない。

※平成22年度実績を記入

独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金

厚生労働省  
(2,769百万円)

運営費交付金

A 独立行政法人労働政策研究・研修機構  
(2,769百万円)  
(一般勘定: 454百万円)  
(労災勘定: 142百万円)  
(雇用勘定: 2,174百万円)

○内外の労働問題や労働政策に関する総合的な調査研究の実施及びその成果普及  
○全国の労働行政職員を対象とした研修の実施 等

人件費  
(1,238百万円)

〔役職員の給与等〕

業務経費  
(667百万円)

〔業務運営上必要とする経費〕

一般管理費  
(397百万円)

〔管理運営上必要とする経費〕

【一般競争入札等】

B.民間企業等  
881百万円

〔事務所賃貸借料、機構で使用する電気の調達、朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)労働政策研究・研修機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	1,423			
一般管理費	物品購入費、施設管理費、水道光熱費等	492			
業務経費	・労働政策の総合的な調査研究 ・労働行政担当職員研修	854			
計		2,769	計		0
B. 大同生命保険					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借料	事務所の賃借料、共益費等	46			
計		46	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働政策研究・研修機構	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	2,769	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大同生命保険	霞が関連絡事務所賃貸借契約	46	—	—
2	JX日鉱日石エネルギー	労働政策研究・研修機構で使用する電気の調達	42	5	90.9%
3	富士通	情報システム運用支援業務の委託等	41	2	98.1%
4	東京センチュリーリース	機構基幹サーバ群のリース・保守及び環境構築等	38	6	41.2%
5	サーベイリサーチセンター	データ作成等の委託	24	21	73.3%
6	文化工房	システム運用支援・改修の委託	18	2	87.7%
7	日本統計センター	データ作成等の委託	16	16	58.0%
8	東洋実業東京支店	朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担(建築設備管理等業務)	15	3	—
9	二引	朝霞エネルギーセンターの運営に係る経費負担(灯油の購入)	15	4	—
10	竹中工務店	霞ヶ関連絡事務所賃貸借契約終了に伴う原状回復工事の委託	12	—	—



平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費		担当部局庁	政策統括官(労働担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始・終了年度未定		担当課室	労政担当参事官室		労政担当参事官	
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(労災勘定、雇用勘定)		施策名	I-2-2 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る II-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る II-2-6 安定した労使関係の形成を促進する II-2-7 個別労働紛争の解決を促進する II-2-8 豊かで安定した勤労者生活の実現を図る II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する III-1-8 仕事と家庭の両立を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条 ○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条第1項第3号 ○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号 ○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号		関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第2期)(平成19年3月9日厚生労働省発政第0309003号) ○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁) ○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	/				
		繰越し等	/				
		計	267	316	70	70	91
	執行額	204	303	62	/		
	執行率(%)	76%	96%	89%	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	成果指標なし ※本事業は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設、設備の改修、更新等を行う事業であり、成果目標及び成果実績の測定になじまないため	成果実	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	活動指標なし ※本事業は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設、設備の改修、更新等を行う事業であり、活動指標及び活動実績の測定になじまないため	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
			-	-	-	( - )	

単位当たりコスト	( - 円 / - )	算出根拠	-
----------	-------------	------	---

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(雇用勘定)	41百万円	55百万円	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備については、中期計画に基づき、業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、施設の老朽化等を勘案し、計画的な改修、更新等を進めているところであるが、平成22年度の行政事業レビューにおいて、「必要最低限な設備整備を精査するとともに、より効率的な予算執行に努めるべき」との評価を受けたことから、整備対象施設の精査を行い、緊急性を要する必要最低限の施設整備のみを実施することとしている。
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(労災勘定)	30百万円	36百万円	
	計	70百万円	91百万円	

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

**点検結果**

○平成23年度予算においては、平成22年度の行政事業レビューにおいて、「必要最低限な設備整備を精査するとともに、より効率的な予算執行に努めるべき」との評価を受けたことから、整備対象施設の精査を行い、緊急性を要する必要最低限の施設整備のみを実施することとした。(前年度予算比▲0.3%減)

○平成24年度予算においても、引き続き整備対象施設の精査を行い、緊急性を要する必要最低限の施設整備のみを実施する。

**予算監視・効率化チームの所見**

**現状通り**

事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

平成24年度に実施することが不可欠な施設整備に限定して実施。

**補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

○事業仕分け第2弾  
 ○事業番号: B-1-(1)、(2)、(3)  
 ○事業名・WGの評価結果  
 (1)労働行政担当職員研修(労働大学校): 不要資産を売却し、事業規模は縮減した上で、国が実施  
 (2)労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発): 事業の廃止  
 (3)成果普及等: 事業の廃止  
 ○とりまとめコメント  
 労働行政担当職員研修(労働大学校)については、結論としては、国が実施、事業規模は縮減としたい。広大な土地建物については、不要資産の売却、国庫返納に努めること。更には研修内容の見直しで、中央・地方、特に地方でできるものがもっとないのかといった観点も是非検討していただきたい。その他、厳しい意見であるが、建物がありきで研修内容が決まっているのではないのかということも言われているので、是非、効率的な運営に努めていただきたい。  
 労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発)、成果普及等については、結論としては、事業の廃止ということで判定したい。様々な意見があるが、とりわけ、民間の方が総じて優れたノウハウをもっているという意見が多い。そういう意味で、一定の役割は終えたのではないかと。ガバナンスの強化についても若干触れたいが、中立性が求められる一方で、常にこの独法の開設以来、現役出向の方が独法の中枢におり、今回公募ではあるが理事についても元局長の方がいる。独立性というのがどこにあるのか疑義もあるので、独立性を高めていただくよう是非お願いしたい。また、労働関係図書表彰について、税金を使って賞金を出すことは必要ない。

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

厚生労働省

施設整備費補助金

A 独立行政法人労働政策研究・研修機構  
(70百万円)

【一般競争入札】

B 株式会社(6社)  
(62百万円)

{ 労働大学校の施設整備に  
係る経費 }

A.独立行政法人労働政策研究・研修機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	正和工業(株) 労働大学校設備改修工事	38			
外部委託費	(株)TAKイーヴァック 労働大学校設備改修工事	12			
外部委託費	(株)つくば電気通信 法人本部設備改修工事	5			
外部委託費	新東産業(株) 労働大学校設備改修工事	5			
外部委託費	(株)設備設計二十一 労働大学校設備改修設計監理	3			
外部委託費	(株)アルク総合設計 法人本部設備改修設計監理	1			
計		62	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

※四捨五入の関係で、金額の合計が一致しない場合がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働政策研究・研修機構	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	70	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	正和工業(株)	労働大学校設備改修工事	38	7	63.71%
2	(株)TAKイーヴァック	労働大学校設備改修工事	10	3	76.37%
			2	3	88.76%
3	(株)つくば電気通信	法人本部設備改修工事	5	6	53.63%
4	新東産業(株)	労働大学校設備改修工事	5	2	95.14%
5	(株)設備設計二十一	労働大学校設備改修設計監理	3	3	63.70%
6	(株)アルク総合設計	法人本部設備改修設計監理	1	2	— (注)
7					
8					
9					
10					

(注) 基準額(100万円)未満であり、予定価格調書の作成を省略しているため、落札率は算出できない。